

# 船橋市市民活動サポートセンター

## 市民活動なんでも相談Q & A

### 内容

< I 資金調達 > .....	2
1 資金調達：団体の支援者との信頼性の構築を行うには .....	2
2 市民活動団体が活動資金を得るための方法 .....	3
3 事業（収入）実施におけるポイント .....	4
4 クラウドファンディングの活用方法について .....	5
5 活動資金を得るための助成金情報や申請方法 .....	6
6 船橋市市民公益活動公募型支援事業とは .....	7
< II 組織運営 > .....	8
1 活動内容の見直しと課題整理について .....	8
2 団体の目標・事業計画策定のポイントは何か .....	9
3 会員内のコミュニケーションを良好にするには .....	10
4 団体の活動が共感・賛同を得るために行うこと .....	11
5 活動を継続・発展させていくためのポイント .....	12
6 社会環境・ニーズの変化に対応した組織運営とは .....	13
< III 人材確保・育成 > .....	14
1 市民活動を活性化し、ボランティア参加を促進する .....	14
2 定年退職者を市民活動に巻き込む .....	15
3 役員・会員の高齢化に対する対応方法 .....	16
4 他の市民団体と協力するには（資源の共有化） .....	17
5 市民団体と自治会（会長）の繋がり方 .....	18
< IV 広報活動 > .....	19
1 効果的な広報計画策定のポイント .....	19
2 SNS の効果的な運用方法 .....	20
3 ホームページを開設・活用するには .....	21
4 地域の新聞・メディアと上手く付き合うには .....	22
5 新しい会員を募集するには .....	23
6 活動内容を訴求（P R）するには .....	24

## < I 資金調達 >

### 1 資金調達：団体の支援者との信頼性の構築を行うには

#### 1. 透明性の確保

透明性と説明責任を果たすことが良好な関係構築につながる

- ① 決算書を適切に作成し公開する
- ② 寄付金の使途を明確に報告する
- ③ 活動内容や成果を定期的に公表する

#### 2. 適切な資金管理

資金を適切に管理・使用し健全な会計処理を行うことが重要である。これにより寄付者や支援者からの信頼を得ることができます。

#### 3. 具体的な情報提供

団体の活動内容、必要な資金額、その使途について具体的に説明することが求められます。「どういう活動をしている団体」で、「これをするのに幾ら必要なのか」が明確に分かるようにすることで、寄付がしやすくなります。

#### 4. 助成金や補助金の獲得（社会的信用力）

助成金や補助金を受けることで、団体の社会的信用力が向上します。これらの資金は、団体の活動が公的に認められていることを示す証拠となります

<http://kin-cpa.com/blog/988>

### < まめなフォロー：コミュニケーション >

#### 1. 定期的な情報発信

会報やニュースレターを定期的に送り、まめなコミュニケーションをとる。これにより、支援者との関係を維持・強化できます

#### 2. お礼状の工夫

寄付をしてくれた人には即座にお礼状を送ります。その際、通り一遍の内容ではなく、できるだけその人ならではの内容となるよう工夫することが効果的です。

#### 3. 寄付者志向のアプローチ（寄付者の立場に立つ）

- どうしたらもっと関心を持ってもらえるか
- どうしたら寄付がより便利になるか
- どうしたら満足してもらえるか

#### 4. 活動記録の公開

寄付金がどのように活かされたかという活動の記録を明らかにすることにより、支援者の信頼を得ることができます

#### 5. パーソナライズドコミュニケーション

会員一人ひとりに対して個別に対応し、感謝の意を伝えるなどのパーソナライズドコミュニケーションを行う

## 2 市民活動団体が活動資金を得るための方法

<https://www.freee.co.jp/kb/kb-npo/npo-income/>

### 1. 会費

会員からの会費は、団体の安定した収入源となります。個人会員や団体会員、賛助会員などを募集します。会員にはニュースレターやイベント割引などの特典を提供することで継続的な支援を得ることができます

### 2. 寄付金

寄付金は、活動に賛同する個人や企業からの支援を受ける方法です。街頭募金やチャリティーイベント、クラウドファンディングなどを活用して広く資金を集めることができます。寄付者には感謝の意を示し、活動報告を行うことで信頼関係を築きます

### 3. 事業収入

団体が自主的に行う事業から得られる収入です。講演会やセミナーの開催、物品やサービスの販売などがあります。これにより、活動資金を得るだけでなく団体の認知度を高めることもできます

### 4. 助成金・補助金

国や地方自治体、企業、財団などから提供される助成金や補助金を活用します。これらは特定のプロジェクトや活動に対して支給されるもので、申請には詳細な計画書や予算書が必要です。代表的な助成金制度には、外務省の「NGO 事業補助金」や JICA の「草の根技術協力事業」などがあります

### 5. 受託事業

行政や企業からの委託を受けて事業を実施し、その対価として資金を得る方法です。これには調査や研究、イベントの運営などが含まれます

#### ■ 助成金申請のポイント

- ・ 情報収集: 市民活動サポートセンターや NPO 支援団体のウェブサイト、メールマガジンなどを活用して、幅広く助成金情報を集める
- ・ 申請書の作成: 助成団体の趣旨や過去の助成実績を参考にし、活動の意義や具体的な計画を明確に記載します。誤字脱字に注意し、読みやすい文章を心掛ける

■ 市民活動団体が活動資金を得るためには、様々な方法を活用しつつ、透明性と信頼性を保ちながら、持続可能な活動を推進することが重要です。効果的なコミュニケーションと計画的な資金管理が、団体の成功につながります

### 3 事業（収入）実施におけるポイント

#### 1. 法的制約と規定の遵守

NPO 法人は「非営利」を原則としていますが、収益事業を行うことは可能です。ただし、得られた収益は法人の構成員に分配することはできず、特定非営利活動のために使用する必要があります。また、収益事業を行う場合は、法人税法施行令第 5 条に定められた 34 業種に該当する事業であることが求められます

<https://sogyotech.co.jp/npo-corporation-comparison/>

#### 2. 収益事業の選択と集中

収益性の高い事業を選択し、集中して取り組むことが重要です。NPO 法人のミッションに沿った事業を選び、その事業にリソースを集中させることで、効率的に収益を上げることができます

<https://www.kawaguchi-accounting.com/archives/179>

#### 3. 透明性と信頼性の確保

収益事業を行う際には、財務情報や事業内容を積極的に公開し、透明性を確保することが求められます。これにより、寄付者や助成団体、受益者との信頼関係を築くことができます

#### 4. 効果的な広報活動

NPO 法人の存在価値や事業内容を広く伝えるために、効果的な広報活動を行うことが重要です。これにより、寄付者や支援者を増やし、収益事業の成功につなげることができます

#### 5. 適切な会計処理と税務対応

収益事業を行う場合、適切な会計処理を行い、税務申告を適切に実施することが必要です。NPO 法人には税制上の優遇措置があるため、これを適切に活用し、税負担の軽減を図ることが重要です

#### 6. 受益者のニーズの把握

収益事業を成功させるためには、受益者や地域社会のニーズを的確に把握し、それに応える商品やサービスを開発することが求められます。これにより、事業の競争力を高めることができます

#### 7. 人材の育成と活用

収益事業を成功させるためには、優秀な人材を育成し、適切に活用することが重要です。組織の強化を図り、事業の持続性を高めるために、人材の育成に力を入れることが求められます

## 4 クラウドファンディングの活用方法について

クラウドファンディング（Crowdfunding）は、多くの人々から少額の資金を集めることでプロジェクトやアイデアを実現する方法です

### 1. 目標設定

クラウドファンディングを始める前に、まずは目標金額を設定します。目標金額は、プロジェクトを実現するために必要な最低限の金額を基準に設定します。また、プラットフォームに支払う手数料やリターンの費用も考慮に入れる必要があります

<https://www.recipe4fundraising.com/digital/crowdfunding-launch/>

### 2. プラットフォームの選定

クラウドファンディングのプラットフォームを選びます。NPO 向けのプラットフォームとしては、GoFundMe や CAMPFIRE などが一般的です。プラットフォームごとに手数料や機能が異なるため、自分たちのプロジェクトに最適なものを選ぶ

### 3. プロジェクトページの作成

プロジェクトページを作成します。ここでは、プロジェクトの目的や目標、具体的な活動内容を明確に記載します。また、成功後のイメージを写真や動画で魅力的に表現することも重要です

<https://www.bancho-npo-center.org/cn32/pg1223.html>

### 4. リターンの設定

購入型クラウドファンディングの場合、支援者に対するリターンを設定します。リターンは必ずしも物品である必要はなく、感謝状や限定イベント参加権なども考えられます

### 5. プロモーション

プロジェクトを広く知ってもらうために、SNS やウェブサイト、プレスリリースなどを活用して広報活動を行います。特にプロジェクト開始直後の 3 分の 1 の支援は「すでに知っている人からの支援」が重要とされています

### 6. 進捗報告とコミュニケーション

クラウドファンディング期間中は、定期的に進捗報告を行い、支援者とのコミュニケーションを大切にします。これにより、支援者の信頼を得ることができます

■クラウドファンディングは、多くの人々からの支援を受けてプロジェクトを実現する素晴らしい方法です。計画的に進め、透明性を保ちながらプロジェクトを進行させることが成功の鍵です

## 5 活動資金を得るための助成金情報や申請方法

### 1. 助成金情報の探し方

市民活動団体が利用できる助成金情報

- ① インターネット検索: 助成金情報を提供しているウェブサイトを利用
  - ・公益財団法人 助成財団センターや市民活動支援団体ホームページ
- ② 市民活動支援関連施設: 市民活動サポートセンターやボランティアセンターで助成金情報を提供している場合があります。
- ③ 助成金情報一覧: 各種団体向けの助成金の募集情報を掲載しているウェブサイトを定期的にチェックする。

助成金サイト: CANPAN <https://fields.canpan.info/>

### 2. 助成金申請のステップ

#### ① 助成金の目的と要件を確認:

助成金の趣旨や目的、応募条件をよく理解する。助成金の目的に合致しているかを確認する

#### ② 申請書の作成:

- ・プロジェクトの意義と新規性: 申請するプロジェクトが社会的にどのような意義があるか、新規性や独創性を自分の言葉で説明します。
- ・具体的な活動内容: 活動内容を具体的かつ簡潔に説明します。長くなりがちですが、要点を絞って記述する。
- ・スケジュールと予算: 活動のスケジュールや助成金の使途が現実的であるかを検討する。経費の予算立てもしっかり行う

#### ③ 申請書の提出:

- ・申請書を提出する際には、助成団体が定めた応募条件や所定の書式を守る。申請書のコピーを取っておくと、後で問い合わせがあった場合や次回の申請に役立ちます。

#### ④ 結果のフォローアップ:

- ・助成金が受けられた場合、事業終了後に報告書を提出します。どのような成果があったかを団体内部で振り返り、今後の課題を共有する。
- ・助成金が受けられなかった場合でも、諦めずに次回の申請に向けて改善点を見つけることが重要です

### 3. 助成金申請のコツ

- ・具体的な提案: 助成団体が期待する効果を具体的に説明し、過去の助成実績などを参考にして助成の意図を読み取ることが必要です。
- ・熱意の表現: 団体の紹介だけでなく、助成を受けてどのような効果があるのかを具体的に文章で表現することが重要です

## 6 船橋市市民公益活動公募型支援事業とは

市民公益活動公募型支援事業は、船橋市が市民活動団体から提案された公益性や必要性が認められる事業に対して支援金を交付する制度です。この制度は、市民活動を促進し、地域社会の課題解決や市民の福祉の増進を目指しています

<https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/chiiki/001/p030063.html>

### 1. 支援の対象

この支援事業の対象となるのは、事業の効果が行政目的の達成に資するもので、以下のような公益的な活動です：

- 地域の福祉向上
- 環境対策に寄与するもの
- 文化・芸術の振興
- 教育・学習支援
- 防災・減災活動

### 2. 支援内容

支援金はⅠ型とⅡ型の2タイプで、それぞれ3年を限度に支援を受けることが出来ます。内容は以下のとおりです。

#### ①Ⅰ型…1つの公益的なイベントの実施に対する支援金

限度額 10万円(支援率上限 1年目90%、2年目80%、3年目70%)

#### ②Ⅱ型…一連の公益的な活動に対する支援金

限度額 100万円(支援率上限 1年目60%、2年目50%、3年目40%)

具体的な支援内容や条件については、年度ごとに異なる場合があるため、最新の情報を確認することが重要です。問い合わせ先は以下参照。

### 3. 申請方法

申請は毎年募集期間が設けられており、その期間内に必要な書類を提出する必要があります。詳細は船橋市の公式ウェブサイトや市民活動サポートセンターで確認できます。

<https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/chiiki/001/p030063.html>

<https://funabashi-civilpowers.net/entry/group/>

### 4. 事例紹介

令和5年度には、11団体がこの支援金を活用して事業を実施しました。

<https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/chiiki/001/p030063.html>

### 5. 相談会とサポート

船橋市では、申請を検討している団体向けに個別相談会を開催しています。これにより、申請書の書き方や事業計画の立て方など、具体的なアドバイスを受けることができます。

\*市民公益活動公募型支援事業は、地域社会の発展や市民の福祉の増進に寄与する重要な制度です。市民団体の皆様には、ぜひこの機会を活用していただき、

地域の課題解決に向けた活動を推進していただければと思います

※お問い合わせ先：船橋市市民協働課 船橋市役所本庁舎 4 階  
tel:047-436-3201 メール:shiminkyodo@city.funabashi.lg.jp

## <Ⅱ 組織運営>

### 1 活動内容の見直しと課題整理について

#### 1. 現状分析

現在の事業内容、組織体制、財務状況などを分析し、団体が目指す目的や理念に沿っているかを評価します

##### ①事業内容の分析

- 各事業の目的、内容、対象者、実績を整理し、現状や成果を客観的に評価します
- 社会の変化やニーズへの対応状況、団体の理念・目的との整合性を検討します

##### ②組織体制の分析

- 役員・スタッフの構成や役割分担、意思決定プロセスを確認します
- 人材の不足や後継者育成の進捗状況を評価し、組織運営が円滑かどうか検討します

##### ③財務状況の分析

- 収入源、支出項目、収支状況を把握し、財務健全性や資金繰りの問題点、事業の費用対効果を検討します

##### ④外部環境の分析

- 社会情勢の変化や法改正、地域ニーズの変化を分析し、団体活動への影響と対応策を考えます。

#### 2. 課題の整理

現状分析を基に、団体が抱える課題を整理し、具体的に明確化します

##### ①課題の明確化

- 現状分析で把握した問題点を具体的な課題として記述します（例：「会員の高齢化」「資金不足」「団体の認知度不足」など）。

##### ②課題の優先順位付け

- 緊急性や重要性を考慮し、優先順位をつけます。限られた資源を有効活用し、最も効果的な課題から取り組みます。

##### ③課題の原因分析

- 表面的な問題だけでなく根本原因を探り、より効果的な解決策を見出し

ます。

#### ④解決策のアイデア出し

- ブレインストーミング等で幅広くアイデアを出し、外部専門家や他団体の意見も参考にします。

## 2 団体の目標・事業計画策定のポイントは何か

### 1. 目標設定

- 団体のミッション（使命）を再確認する  
団体の根幹となる価値観を会員間で共有します。
- 社会課題の特定  
活動を通して解決したい社会課題を具体的に特定し、その課題にどう貢献するかを明確にします。
- 実現可能な目標設定  
規模や資源、社会状況を考慮し達成可能な範囲で目標を設定します

### 2. 事業計画策定

- 事業内容の具体化  
目標達成に必要な事業を具体的に計画し、各事業が目標にどう繋がるかを明確にします
- 事業のくくり方  
事業の分類を、運営実態に即したものにすることで効率化を図ります
- 柔軟性の確保（突発的な事態にも対応できるよう）  
「その他、目的達成に必要な事業」を設定しておくが良い
- 収益事業と非収益事業の区分  
会計処理の為、収益事業と非収益事業を明確に分けそれぞれを定義します
- 予算計画の立案（各事業毎）  
必要な費用を見積もり、予算計画を立て、資金調達方法も検討します
- スケジュールの明確化  
事業の開始・終了、担当者を定め、具体的なスケジュールを策定します
- 評価方法の設定  
評価指標や方法を事前に設定し進捗状況の把握と改善につなげます

### 3. 会員との連携

- 情報共有とコミュニケーション  
目標や計画を分かりやすく伝え意見交換を通じて理解と協力を得ます
- 役割分担の検討  
会員のスキルや経験に応じて役割を分担し事業への参加を促します
- 会員のモチベーション向上  
活動の意義を示し、会員が積極的に活動に参加できる環境を整えます

#### 4. 関係機関との連携

- 行政との連携  
行政の事業や施策と連携できる部分を見つけ、協働することで事業の推進力を強化します
- 企業との連携  
企業の社会貢献活動を活用し、資金調達や PR、専門知識の提供など多方面での連携を検討します
- 他団体との連携  
類似の活動を行う団体や異分野の団体と協力することで、新たな視点やアイデアを得られます

### 3 会員内のコミュニケーションを良好にするには

1. 情報伝達の方法と頻度の見直し
  - 理事会や総会の開催情報、決定事項など、重要な情報は会員、理事、監事に適切に伝えられるようにします
  - 郵送、メーリングリスト、ファックスなど、団体の状況に適した方法を選び、最適な情報伝達手段を検討します
2. 会員制度の種類と役割の明確化
  - 正会員（社員）以外に会員制度を設ける場合、それぞれの会員の役割や権利を明確に定義します
  - 会員の種類に応じて情報伝達の方法や内容を変えることも検討しましょう。
3. 共通の目標やビジョンの共有
  - 会員が共通の目標やビジョンを共有することで、一体感が生まれ、コミュニケーションが活性化します
  - 定款に基づく団体のミッションや活動内容を定期的に共有する機会を設けましょう
4. 双方向のコミュニケーションの促進
  - 一方的な情報発信だけでなく、会員からの意見や提案を積極的に受け入れる姿勢が大切です
  - アンケート調査や意見交換会、オンラインフォーラムを活用し、双方向のコミュニケーションを図ります
5. 会員同士の交流機会の増加
  - 懇親会やボランティア活動、研修会などを通して会員同士が交流する機会を増やし、親睦や相互理解を深めましょう
  - 気軽に交流できるオンラインコミュニティの構築も有効です。
6. 活動内容や成果の積極的な発信
  - 団体の活動内容や成果を発信することで、会員のモチベーションを高め、

団体への関心を持続させます

- 会報、ニュースレター、ウェブサイト、SNS など多様なメディアを活用し、積極的に情報を発信しましょう

## 4 団体の活動が共感・賛同を得るために行うこと

### 1. ターゲットの理解

- 誰に共感・賛同を得たいか  
例えば、子育て支援の活動なら、子育て中の親や、子どもに関わる仕事をしている人などがターゲットとなります
- ターゲットのニーズの把握  
ターゲットが求めているものや関心があることに対して理解を深める
- 情報収集手段  
アンケートやインタビュー、文献調査などで情報を集めます

### 2. 情報発信

- 分かりやすい説明  
専門用語を避けターゲットが理解しやすい言葉で活動内容を伝えます
- 共感できるストーリー  
活動の背景や目的、活動で生まれる変化を具体的なエピソードを交え、共感を呼ぶ形で伝えます
- 多様な媒体の活用  
ウェブサイト、SNS、チラシ、会報誌などターゲットに合った媒体を複数活用し多くの人に情報を届けます
- 視覚的な訴求  
写真や動画、イラストを使って視覚的に伝わりやすくします

### 3. 参加・体験の機会

- イベント開催  
活動内容を体験できるイベントやワークショップを開催します
- ボランティア募集  
ボランティアを募り活動を通じてより深く理解してもらうようにします
- 見学の機会提供  
活動の透明性を高め安心感を与えるため見学できる機会を設けます

### 4. 信頼関係の構築

- 情報公開  
活動内容や会計を透明化し、情報を公開することで信頼を高めます
- 継続的な活動  
一時的でなく継続的に活動を行うことで信頼関係を構築します
- 実績の積み重ね  
活動の実績を示し評価を得ることで、共感と賛同を集めやすくします

- 密なコミュニケーション  
会員や地域住民とコミュニケーションを図り信頼関係と共感を深めます
5. 関係機関との連携
    - 行政との連携  
行政と協力することで活動の認知度を高め必要な資源を確保します
    - 企業との連携  
企業支援を受け、資金や広報、専門知識の提供を受けられるようにします
    - メディアの活用  
メディアに取り上げてもらうことで、活動内容を広く知ってもらいます
  6. 成功事例の参考
    - 阪神・淡路大震災：この震災をきっかけにボランティア活動が注目され、市民が社会課題解決に貢献する重要性が示されました
    - 地域猫活動：地域住民、獣医、自治体などが協力して野良猫問題に取り組む活動は、多様な主体が連携することで社会課題を解決できる事例です

## 5 活動を継続・発展させていくためのポイント

1. 組織基盤の強化
  - 事務能力の向上  
法令遵守を徹底し事務処理能力を高めることで、団体運営の効率化と信頼性の向上を目指します。事業報告書や登記の手続きは必須です
  - 人材の確保と育成  
専門性と実行力を備えた人材を確保し、後継者不足に対応できるよう将来を見据えた人材育成を行います
  - 会員の拡大（会員募集強化）  
活動に共感する会員を増やし、組織基盤を強化します
  - 会員のモチベーション維持  
活動の意義と目標を会員と共有し、活躍の場を提供することで、積極的な参加を促します。会員同士の交流を促進し、結束を深めることも重要です
2. 財務基盤の強化
  - 収益事業の展開  
安定した収入源を確保するため収益事業の展開を検討します。
  - 多様な資金調達  
会費以外に、寄付、助成金、協賛金など多様な資金調達手段を活用します
  - 会計処理の適正化  
財務状況の透明化と信頼性向上を図るため、収益事業と非収益事業を区分して適切に会計処理を行います。
  - 会計担当者の確保

会計業務に専門知識を持つ担当者を配置し適正な会計運営を支えます

## 6 社会環境・ニーズの変化に対応した組織運営とは

現代社会において組織が持続的に成長し、目的を達成していくためには、変化する社会環境や多様化するニーズに柔軟に対応できる運営体制が求められます

### 1. 環境変化とニーズの把握

- 情報収集：新聞、雑誌、インターネット、行政の発行物などを活用し、常に最新情報を収集することが重要です。また、他の団体の活動事例や意見交換も、変化への対応に有用な視点を獲得する手段です
- アンケートやヒアリング：地域や対象者に対し、アンケート調査やヒアリングを行い、具体的かつ実践的なニーズを把握することが有効です
- 社会貢献活動への参加：現場に参加し、体験を通じて社会の現状やニーズを肌で感じることで新たな課題やニーズが明らかになることがあります

### 2. 組織の柔軟性を高める

- 定款の見直し：組織の目的や活動内容を定めた定款は、環境やニーズの変化に合わせて柔軟に見直すことが求められます
- 意思決定の迅速化：変化に対応するためには意思決定の迅速化が必要です。実施事業、プロジェクト単位で迅速に意思決定できる仕組みを整える
- 総会の開催頻度を増やす、またはオンライン会議システムを導入するなど検討しましょう。透明性の確保を図るために会議の議事録を公開することも信頼向上に寄与します。
- 多様な人材の活用：多様な背景を持つ人材を組織に迎えることで、新たな視点や柔軟な発想が生まれます。外国人や若者、高齢者など様々な年代・背景の人材が活躍できる場を提供する

### 3. 継続的な改善（定期的な評価と改善）

- 事業評価：実施した事業を定期的に評価し、改善点を明らかにしましょう。外部の専門家を交えた評価も効果的です
- 情報共有：組織内での情報共有は、共通認識を持つために欠かせません。定期的な会議や報告会を開催し、メーリングリストや SNS なども活用して、組織全体で情報を共有しましょう
- 学びの機会：研修会や勉強会に参加し、組織運営に必要な知識やスキルを習得することが重要です。行政や NPO 支援センターが主催する研修や、他団体の成功事例からも多くを学べます
- 外部からの意見：会員や地域住民など外部からの意見を積極的に取り入れ、組織運営に反映させることも、柔軟で効果的な運営に繋がります。

■社会環境やニーズの変化に対応する組織運営を実現するには、変化を捉える情報収集と現場の声、組織の柔軟性、継続的な改善の取り組みが必要です

## <Ⅲ 人材確保・育成>

### 1 市民活動を活性化し、ボランティア参加を促進する

1. 市民活動への参加メリットを伝える
  - 自己実現の場としての魅力  
自分のやりたいことや仲間づくりを実現できる場であることを強調する
  - 地域貢献を実感できる機会  
活動が地域に貢献している実感を持てるように工夫する
  - 新しいスキルや知識の習得  
研修や勉強会を通じてスキルアップの機会を提供する
  - 仲間との交流  
共通目的を持つ仲間と出会い、新たな人間関係を築ける魅力をPRする
2. 参加しやすい環境づくり
  - 多様な参加形態の提供  
時間、場所、活動内容など、選択肢を多様化する
  - 情報公開の充実  
活動内容、実績、会計状況などを積極的に公開し、透明性を確保する
  - サポート体制の整備  
説明会や研修、相談窓口を設置し、安心して参加できる環境を整備する
3. 積極的な広報活動
  - 分かりやすい情報発信  
ホームページ、SNS、チラシなどで、活動内容や参加方法を伝える
  - ターゲットに合わせた広報  
若者にはSNS、高齢者には地域情報誌など、適切な媒体を選択する
  - イベント開催  
体験会や説明会を開催し、興味を持つきっかけを提供する
  - メディア露出  
地域新聞やテレビに活動を取り上げてもらい、広く認知度を向上する
4. 協働の推進
  - 他団体との連携  
市民活動団体、企業、行政と連携し、活動の幅を広げる
  - 行政とのパートナーシップ  
行政から情報や資源を得られる仕組みを構築する
5. 継続的な活動
  - 会員の育成  
新しい会員を迎え入れ、育成することで活動の持続性を確保する。

## 2 定年退職者を市民活動に巻き込む

1. 経験やスキルを活かせる魅力的な活動
  - 専門知識を活かす場の提供  
会計、P C、Web 作成など団体が必要とする業務を担当してもらう
  - 指導者としての役割  
長年の経験を活かし、若者や子どもたちへの指導者として活躍してもらう
  - 地域の歴史や文化を伝える  
歴史研究会や文化保存会の活動をリードしてもらう。
  - 自然保護活動  
地域への貢献を実感しやすい自然保護や公園整備活動に参加を促す。
2. 参加しやすい環境づくり
  - 柔軟な参加形態  
短期・長期の選択肢や多様な活動内容を提供し、参加のハードルを下げる
  - 活動時間と頻度の調整  
他の予定との両立を考慮し、柔軟なスケジュールを設定する
  - 活動場所への配慮  
アクセスの良い場所や、自宅から近い拠点での活動を推進する
  - 仲間づくりの機会提供  
交流会や懇親会を開催し、退職者同士の新たなつながりを構築する
3. 効果的な広報活動
  - ターゲットを絞った広報  
退職者向けの媒体を活用し特性に合ったアプローチを実施する
  - 口コミの活用  
退職者同士や地域ネットワークを活用し活動の魅力を広げる
  - 体験機会の提供  
活動の楽しさを実感できる体験会や見学会を開催する
4. 行政や企業との連携
  - 退職者向けボランティアプログラムの開発  
行政や企業と協力し、スキルを活かせるプログラムを設計・提供する
5. 活動の意義と社会貢献を明確化
  - 成果と貢献の可視化  
活動が地域に与える効果を見える化し、参加者の「やりたいこと」と社会貢献を結びつける
  - 感謝の気持ちを伝える  
感謝状の贈呈や報告会でのフィードバックを通じて、参加者のモチベーションを維持する

### 3 役員・会員の高齢化に対する対応方法

市民活動団体における人材の高齢化は深刻な問題であり、持続可能な活動のためには、若い世代の参加促進が不可欠です

1. 若い世代を惹きつける活動と広報
  - 自己実現と社会貢献の両立を重視  
若者が魅力を感じる活動を行い、自己実現の場としての魅力を訴求する
  - 多様な参加形態の提供  
オンライン、短時間、単発参加など柔軟な選択肢を用意する
  - SNS やウェブサイトを活用した広報  
効果的な情報発信で若者にアプローチする
  - 魅力的な事業名と明確な活動内容の提示  
若者が興味を持ちやすい表現で活動を伝える
2. 若者が活躍しやすい組織運営
  - 得意分野を活かした役割分担  
若者のスキルを活かした役割や活動を設定する
  - IT ツールの導入で運営を効率化  
デジタルツールを活用して作業負担を軽減する
  - 研修やスキルアップの機会提供  
若者が成長を実感できる研修や学習の場を用意する
3. 多世代交流の促進
  - 世代間交流イベントの開催  
若者と高齢者が交流できる機会を創出する
  - メンタリング制度の導入  
高齢者が若者をサポートし、知識や経験を共有する仕組みを構築する
4. 外部連携の強化
  - 行政支援制度の活用  
助成金や活動場所の提供など、行政のサポートを活用する
  - 企業との協働  
認定 NPO 法人化を進め、資金や人材の提供を受けやすい体制を整備する
5. 高齢者の経験・知恵の継承
  - 経験や知識の記録と共有  
高齢者が蓄積してきた知識や経験を文書化・共有化する
  - アドバイザーとしての活用  
高齢者が指導的な役割で若者を支援できる場を設置する

## 4 他の市民団体と協力するには（資源の共有化）

1. 連携による相乗効果の発揮
  - 共通課題への協働  
各団体が強みを活かし課題を解決することで効果的な活動が可能となる  
例：企画に強い団体と広報が得意な団体が連携しイベントを実現する
  - 専門性の補完  
専門知識を持つ人材を複数団体で共有し活動の質を向上させる
  - マンネリ化防止  
他団体との交流や協働により、新たな視点やアイデアを取り入れる
2. 共有化を促進する具体的な取り組み
  - 情報共有プラットフォームの構築  
ポータルサイトやメーリングリストを活用し活動情報や人材ニーズを共有
  - 合同イベントや研修会の開催  
複数団体が合同でイベントや研修を行い、相互理解や交流を促進する  
※市民活動サポートセンターが企画・運営する形も有効
  - 人材交流プログラムの実施  
異なる団体間で人材派遣を通じて、新しい経験を提供し人材育成を推進する
  - 共通ツールの活用  
会計や会員管理ソフトを共同利用しコスト削減と業務効率化を実現する
  - 地域資源の共同活用  
会議室やイベントスペース、活動拠点の共有で活動範囲を拡大する
3. 共有化成功のためのポイント
  - 目的の共有と合意形成  
連携目的、役割分担、責任範囲を明確化し合意形成を図る
  - 相互理解と尊重  
各団体の文化や運営方針を尊重しながら協力関係を築く
  - 継続的なコミュニケーション  
定期的な情報・意見交換を行い課題や進捗状況を共有する
4. 行政との連携による促進
  - 行政の支援制度の活用  
助成金制度や情報共有プラットフォームの支援を活用して連携を促進する

---

### 期待される効果

資源を共有することで、個々の団体の活動を活性化させるだけでなく、地域全体の課題解決にも貢献。連携を進めることで、持続可能な市民活動が可能になる

## 5 市民団体と自治会（会長）の繋がり方

### 1. 市民活動の促進と課題解決

市民活動は地域課題の解決や生活向上に寄与する役割を果たしています。市民が主体的に地域課題の解決に取り組むことは、良き社会の実現に繋がります。しかしながら、市民活動には以下のような課題が存在します：

- 資金不足：活動の運営に必要な資金を確保する難しさ
- 人材不足：活動を支える人手の不足
- 広報活動：活動内容を地域に広く伝えるための効果的な手法の模索

### 自治会との連携の有効性

これらの課題に対処する手段として、自治会との連携が挙げられます

- 周知活動：自治会を通じた広報により活動の認知度を高める
- 人材確保：自治会員の中から活動に協力する人材を募る
- 活動基盤の提供：活動場所や地域のネットワークの利用を図る

### 2. 市民団体と自治会が連携する具体的な方法

#### ① 自治会主催のイベントへの協力

- 目的：地域住民に市民団体の活動を知ってもらい、理解を深めてもらう
- 具体例：自治会の夏祭りや防災訓練にブースを設ける
- 期待効果：自治会と信頼関係を築いて支援者や協力者を得る機会とする

#### ② 広報活動の依頼

- 目的：効率的に地域住民に情報を届ける
- 具体例：回覧板にチラシを挟む。掲示板にポスターを掲示する
- 期待効果：活動の認知度向上させる

#### ③ 共同事業の実施

- 目的：共通の地域課題を解決するための効果的な取り組み
- 具体例：地域清掃活動、高齢者見守り活動、防災訓練の実施
- 期待効果：住民を巻き込んだ活動で地域の連帯感を強化する

### 3. 連携における注意点

- 地域の実情に合わせる：自治会の特性によって連携方法は異なります
- 自治会の負担を考慮：市民活動への協力が難しいこともある
- 事前のコミュニケーション：自治会担当者と相互理解を深める

自治会会長との繋がり方は、市民団体の活動を地域に根付かせる重要なポイントです。信頼関係を構築し、相手の課題を理解した上で具体的な協力方法を提案することで、互いにメリットのある連携が可能となります

## <IV 広報活動>

### 1 効果的な広報計画策定のポイント

#### 1. 明確な目標設定

目標は活動の指針となり、効果測定の基本にもなります。

- 例:会員数の増加、認知度の向上、イベント参加者の増加、寄付金募集
- 助成プログラム獲得:助成財団の報告書を分析し、支援方針を把握する

#### 2. ターゲットの明確化

対象(ターゲット層)を明確にし、それに応じた手段やメッセージを設定する

- 若年層: SNS を活用した広報
- 高齢者: 地域紙や自治会回覧板を利用
- 特定スキルを持つ人材: 専門誌や求人サイトへの掲載を検討

#### 3. メッセージの明確化

伝えたいメッセージを簡潔かつ明確に設定する

- 事業名: 社会課題や活動地域、受益者など重要な情報を盛り込む
- 団体名: 活動内容や地域を反映させ、ホームページで団体の思いを発信
- デザイン: チラシやポスターはメッセージが伝わるレイアウトを工夫する

#### 4. 効果的な広報手段の選択

ターゲットやメッセージに適した手段を選ぶ

- 従来型: チラシ、ポスター、新聞広告
- インターネット: ホームページ、ブログ、SNS
- イベント: 説明会、講演会、ワークショップ
- メディア: (地域)新聞、テレビ、ラジオ
- 口コミ(効果大): 会員やボランティアからの紹介

#### 5. 関係機関との連携

他の市民活動団体や行政、企業との連携により広報効果を高める

- 地域イベント: 参加や共同事業の実施による認知度を向上させる
- 助成金: 行政や企業からの支援で予算を確保する(活動計画作成)

#### 6. 効果測定と改善

広報計画実行後、その効果を測定し改善を図る

- 指標例: 会員数の増加、ホームページアクセス数、イベント参加者数
- 定期的にデータを分析し、広報手段やメッセージ内容を修正

#### 7. 継続的な情報発信

広報活動は一度きりではなく、継続することが重要です

- 定期発信: 会報誌やメールマガジンで情報を継続的に発信
- SNS活用: 最新情報をタイムリーに発信し、フォロワーとの交流を深める

## 2 SNSの効果的な運用方法

1. 目標とターゲットの明確化
  - 目標例: 認知度向上、会員募集、イベント参加者増加、寄付金募集
  - ターゲット別: 若年層: Instagram 中年層: Twitter 高齢者層: Facebook
2. 適切な SNS の選択
  - Facebook: 実名登録が基本で信頼性が高く、幅広い年齢層に利用されている。団体情報やイベント告知に最適
  - X (Twitter): 速報性と拡散力が高く、短文で情報を発信できる。最新情報の共有や交流に効果的
  - Instagram: 写真や動画を活用して視覚的に情報を伝えるのに適している。活動の様子やイベントの雰囲気共有
  - YouTube: 活動内容やインタビューを詳しく紹介できる
3. 魅力的なコンテンツ作成
  - 見やすさ: 短くわかりやすい文章を使い、写真や動画、イラストを活用
  - ターゲットに合った発信: 高齢者層には丁寧な説明と大きな文字を
  - 興味を引く内容: 最新情報だけでなく、日常の活動などを発信
4. 双方向のコミュニケーション (積極的に交流)
  - コメントや質問には迅速かつ丁寧に返信する
  - アンケートや投票で意見を収集し活動に活用する
  - 双方向のやり取りで信頼関係を構築する
5. 他の団体や個人との連携 (ネットワークを広げる)
  - 他団体との連携: 関連団体をフォローし、情報交換や共同イベントを企画
  - インフルエンサーの活用: 専門家や影響力のある個人に協力を依頼する
6. 効果測定と改善
  - 評価指標: アクセス数、フォロワー数、いいね!数、コメント数など
  - 分析ツール: Google Analytics などを活用、投稿内容を改善
7. 継続的な運用
  - 定期発信: 頻度高く情報を発信しフォロワーの関心を維持する
  - 運用担当者の確保: 運用を継続的に行うため責任者を決める
8. 炎上対策 (トラブルを未然に防ぎ冷静に対応)
  - 誹謗中傷や不適切な情報発信を避ける
  - ネガティブなコメントには冷静に対応し必要なら専門家に相談する
9. 情報発信時の注意点 (情報の適切性)
  - 個人情報やプライバシーの保護を徹底する
  - 著作権・肖像権を遵守し、権利者の許可を得る
  - 嘘や不確かな情報の拡散を防ぐ

### 3 ホームページを開設・活用するには

1. HP 開設の目的とターゲットの明確化
    - 届けたい相手を特定
      - 会員、地域住民、行政、企業、潜在的会員など
    - 伝えたい内容を整理
      - 活動内容、実績、イベント情報、寄付のお願い、会員募集など
    - 促したい行動を明確化
      - イベント参加、寄付、会員登録、ボランティア参加など
  2. 情報公開による透明性と信頼性の向上
    - 財務情報の公開：収入と支出の内訳を明確に提示
    - 活動報告の詳細化：実績や成果を具体的に記載
    - 役員名簿・定款の公開：信頼性を高め、団体の透明性をアピール
  3. 会員募集と寄付の促進
    - 会員のメリットを明示
      - 会員特典や活動の意義をわかりやすく説明する
    - オンライン対応の強化
      - 会員登録や寄付をオンラインで完結可能にする
    - 税制優遇制度の周知
      - 寄付金控除の仕組みを解説し寄付者のメリットをアピールする
  4. 活動への参加促進
    - 魅力的なコンテンツの掲載：活動風景の写真・動画を活用
    - 分かりやすい申込方法：イベントやボランティア参加の手順を明確化
  5. プロボノの活用（必要なスキルを、プロボノワーカーの協力で補う）
    - Web デザイン：見やすく魅力的なデザインを依頼
    - コンテンツ作成：活動報告やイベント情報の記事作成を依頼
    - SEO 対策：検索エンジンでの上位表示を目指し、アクセス数を増加
    - 翻訳対応：多言語化で国際的な支援者の獲得を目指す
    - システム開発：会員管理システムや寄付受付システムを構築
- プロボノワーカーの募集方法
- プロボノ仲介団体に依頼
  - 団体の HP や SNS で呼びかける
6. HP 運営の注意点
    - 個人情報保護法の遵守：個人情報の取り扱いに注意する
    - 著作権への配慮：画像や文章の無断使用を避ける
    - 定期的な情報更新：最新情報を発信し、HP の信頼性を維持

## 4 地域の新聞・メディアと上手く付き合うには

メディアに取り上げられると、団体や活動内容を広く周知することができます。特に新聞やテレビなどのマスメディアは、地域住民へのリーチが広く、信頼性が高いため、広報活動において非常に有効な手段です。

### 1. 積極的な情報発信

- 活動内容やイベント情報の発信  
メディア関係者に活動内容を積極的に伝える。プレスリリースの作成や記者会見の開催も有効
- プレスリリース作成の注意点
  - 社会課題を明確に提示する
  - 活動地域を明記する
  - 受益者を明示する
  - 手法をわかりやすく説明する
  - 期待される成果を具体的に示す

### 2. 信頼関係の構築

- メディア関係者との日頃のコミュニケーションを心がけ、取材依頼以外でも接点を持つようにする
- 誠実な対応を通じて信頼を築くことが大切

### 3. 魅力的でわかりやすい情報の提供

- ニュース性や話題性を意識  
読者や視聴者の興味を引く、わかりやすい情報を提供する
- 視覚素材の活用  
写真や動画を添付することで情報がより魅力的になる

### 4. スムーズな取材対応

- メディアからの取材依頼には迅速かつ丁寧に対応する
- 取材内容を事前に確認し必要な資料を準備する
- 団体の代表者や広報担当者が対応することが望ましい

### 5. 感謝の気持ちを伝える

- メディアに取り上げてもらった際には、感謝の気持ちを伝える
- お礼状や電話で感謝を伝えることで、今後の情報提供にも繋がる

### 6. 市の広報部門との連携

- 市の広報担当課と良好な関係を構築する
  - 市の広報媒体（広報紙、ホームページなど）の活用を検討する
- ✓ （事例）：ボランティア活動に関する調査結果が新聞に掲載され、団体の活動を広く知ってもらうことに成功したケースがある

## 5 新しい会員を募集するには

1. 会員制度のデザイン
  - 会員の種類を明確に  
正会員（社員）以外の会員制度を設ける場合その役割や特徴を明確にする
  - 統一感のある規約の作成  
ミッション、ステークホルダー、組織文化、事務局体制を考慮し、統一感のある定款を作成する
2. 会員募集方法の検討
  - SNS を活用した広報活動
    - ターゲット層に合った SNS を選び、団体の活動内容や会員になるメリットを発信する
    - 定期的なイベント情報や活動報告を発信し関心を高める
  - 地域メディアとの連携
    - 地域の新聞、テレビ、ラジオに活動や会員募集情報を提供する
    - メディアでの露出を通じて、団体を広く認知してもらう機会を増やす
  - イベントやセミナーの開催
    - 団体に興味を持つきっかけとしてイベントやセミナーを実施する
    - 参加者に活動内容や会員になるメリットを伝える場を設ける
  - 口コミによる勧誘
    - 既存会員からの紹介を促進する
    - 紹介者や新規会員に特典を提供する仕組みを導入する
  - ボランティア募集
    - ボランティアとして参加してもらい団体への理解を深める
    - その後正会員への移行を促す
3. 会員になるメリットのアピール
  - 税制優遇：認定 NPO 法人への寄付が税制優遇の対象となる
  - 社会的信頼性の向上：認定 NPO 法人は情報公開や内部管理体制が整っており信頼性が高い点を強調する
  - 自己実現の機会：市民活動は「したいこと」や「仲間づくり」を実現する場としても魅力的。この点をアピールする
4. 募集活動の効果測定
  - どの方法で何人の会員を獲得できたか記録・分析し、改善に役立てる

市民活動団体が新しい会員を獲得する方法

<https://www.genspark.ai/spark?id=d4c05824-105b-41ca-8780-27891adaafb4>

## 6 活動内容を訴求（PR）するには

イベントへの参加、行政との協働、企業との連携、メディアへの情報提供の4つの機会が考えられる

### 1. イベントへの参加

- NPO 主催のイベントに参加する
- 地域イベントへの参加  
市民活動団体が講座やイベントを通じて市民と交流する
- 展示会への出展：作品の展示やワークショップを通じてアピールする
- ふなばし市民活動フェア：多くの団体が参加する。活動内容を効果的に紹介できる

メリット:ターゲット層にアプローチでき活動への理解を深めてもらえる

### 2. 行政との協働

- 協働事業：行政と連携して地域活性化に取り組む
- 補助事業の活用：行政の補助金を事業に活用し、活動のPRに繋げる
- 情報公開：行政への報告書や公開資料で団体の透明性をアピール

メリット:信頼性の向上、認知度アップ、新たな支援者の獲得

### 3. 企業との連携

- プロボノの活用：企業の社員が広報やデザインなどのスキルを提供する
- 協賛の獲得：イベント協賛を通じ活動資金を確保し企業の顧客にPRする
- 共同事業の実施：企業CSR活動と団体の事業をマッチングしてPRする

メリット:資金調達、ネットワーク拡大、広報活動の強化

### 4. メディア（新聞・テレビ・ラジオ）への情報提供

- 新聞記事やテレビ番組：地域活動の特集などで取り上げてもらう
- その他の広報手段
  - ホームページ：団体独自のHPで活動内容を随時更新
  - SNS: FacebookやTwitterを活用して情報拡散
  - 広報誌やチラシ：イベント情報や活動報告を配布

メリット:広い範囲で認知を獲得できる。

活動内容をPRするには、次の3点を明確にすることが重要

1. 誰に：ターゲット層を明確化
2. 何を：活動のどの部分を伝えるか
3. なぜ：PRの目的（参加促進、寄付獲得、認知向上など）